

検討の経緯・背景

- 平成30年度「福祉現場の実態調査報告書」
 - ・福祉事業者の人材確保において、民間職業紹介・人材派遣事業者を頼らざるを得ない状況と紹介派遣会社へ福祉事業者が支払う紹介料の負担感を把握。
 - ・中長期的な対応策の一つとして、東京都福祉人材センターにおける無料職業紹介事業の強化を図るため、センターのあり方を検討していくとした。
- その他、厚労省や東社協経営協による調査においても、福祉事業者が民間職業紹介事業者をやむなく利用する実態や、民間職業紹介事業者を経由した就職者において離職率が高い状況もみられる。

人材センター無料職業紹介事業に係る現状分析

- 求職者の活動スタイルも変化している中、無料職業紹介事業の実績減
- より丁寧なマッチングを行いつつ、民間職業紹介事業者とは異なる役割を果たしていくことが必要
- 人材センターの他事業にて採用に直結する面接会等を実施し、効果を上げているほか、見学・体験機会の提供も行っている。
- 求職者のニーズに沿った、地域の実情を踏まえたマッチングを行うためには、地域をよく知る団体との連携が重要
- 求人事業者に対しては、労働法制等に係る理解促進や事業所の魅力を十分に求職者に伝えていくための支援が必要
- コロナ禍を踏まえ、未経験者を中心に、新たな求職者が増加傾向

人材センターに期待されること

- 専門職としての価値や働きがいのアピール
(民間職業紹介事業者が持ち得ない観点を重視)
- 公的機関でしか実施できない、各種事業を活かしたあっせん事業の実施
- 福祉事業者や全国の人材センター、地域の団体などの関係機関との連携があつてこそ可能な取組の実施
- 小規模など、自力での人材確保が困難な事業者の支援
- 福祉事業者の働きやすさの底上げ
- コロナ禍で急増する求職者の福祉業界への取り込み

無料職業紹介事業の強化に当たっては、人材センターに期待される役割を踏まえ、持てる資源を最大限活かしながら、コロナ禍で増大する求職者への対応を含め、あっせん数と定着率の向上を図りつつ、とりわけ業界内での定着を図る取組を促進する。

検討の方向性

コロナ禍における新たな求職者の増加をふまえた求職者支援と事業者支援の強化

- ▶**方向性1 (求職者支援)** 時代や地域性に即した求職者のニーズを踏まえ、求職者へのアプローチやフォローアップのあり方を見直すとともに、求職者へ案内する内容の充実を図っていく。
- ▶**方向性2 (他事業との連携)** 無料職業紹介の相談窓口と各種事業との相互連携を強化し、事業参加者を職業紹介へ、窓口相談から事業を通じた支援へとという流れを加速させる。
- ▶**方向性3 (他機関との連携)** 東京都社会福祉協議会としての組織力、ネットワークを活用し、地域の実情に精通した団体と連携して、地域に焦点を当てた活動を展開していく。
- ▶**方向性4 (情報発信)** 東京都福祉人材センターの広報を強化するとともに、求職者により伝わるよう、情報発信方法の見直しを図っていく。
- ▶**方向性5 (事業者支援)** 求人事業者の労働法制等に係る理解促進を支援するとともに、事業者の魅力発信の支援を強化する。

【具体策例】

- * オンラインなど多様なツールの活用促進
- * 窓口における求人事業所の実情把握の強化
- * 窓口における見学・体験・資格取得支援等事業との連携及び参加後のフォローアップの強化
- * ハローワークや区市町村社協との連携強化
その他地域をよく知る団体と関係を構築した上での取組実施
- * コロナ禍の求職者に届く広報展開
- * 事業者に向けた魅力ある求人票作成支援の強化及び「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」申請への誘導強化